

PRONEXUS × ラジオNIKKEI 共催
「企業IR & 個人投資家応援イベント」

会社のご紹介

戸田工業株式会社（証券コード:4100）

代表取締役社長執行役員

久保 恒晃

2024年10月19日

未来を支える粒子になる。



■ 会社概要と事業の変遷

■ 中期経営計画「Vision2026」

会社概要と事業の変遷

会社概要

業種	： 無機化学品製造
資本金	： 74.77億円
売上高	： 262億円（2024年3月期連結）
上場市場名	： 東証スタンダード（2023年10月20日移行）
従業員数	： 377人(単体) 1,112人(連結)（2024年3月31日現在）



主な事業拠点

■ 戸田工業

（本社）広島市、（営業）東京都
（事業所）大竹市、山陽小野田市、岡山市

■ グループ会社

国内 4社
海外 カナダ：1社、ドイツ：1社
中国：6社、台湾：1社
韓国：2社、タイ：1社

事業の変遷

1823年
創業



1933年
会社設立



船舶輸送が物流中心

公害
問題

新製法(湿式合成法)の開発

1960年代

モノクロTV普及



偏向ヨーク用材料

1980年代

プリンター、複写機の普及
モーター需要の拡大



トナー・キャリア 家電モーター

2000年代

携帯電話、PCの普及
電気自動車の登場



リチウムイオン電池
正極材料・負極材料

IT機器、無線通信機器の
高度化



電磁対策
非接触給電



ICタグ
NFCタグ

2023年

-創業200周年-

1970年代

オーディオ・
ビデオテープ普及



磁気記録

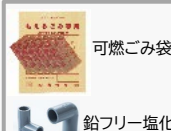
自動改札機の
登場



磁気切符

1990年代

環境意識の高まり



可燃ごみ袋

鉛フリー塩化
ビニル安定剤

2010-2020年代

自動車の電動化、ICTの進展
SDGs、カーボンニュートラルの達成



自動車モーター
EV非接触給電

セラミック
コンデンサー

EV向け
リチウムイオン
電池

CO₂
固体回収材



建材・陶器着色



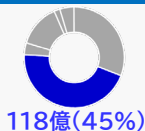
船底塗料

事業、材料別連結売上高（2023年度）

電子素材（181億円 69%）

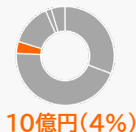
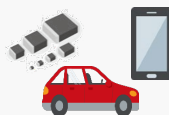
磁石材料

- ・家電、自動車等向け
モーター、センサー



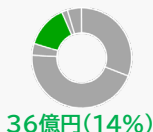
誘電体材料

- ・スマホ、EV等向け
電子部品用MLCC(※1)



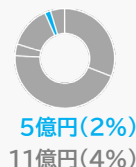
LIB用材料

- ・EV/HEV向け
リチウムイオン電池



軟磁性材料

- ・電子部品用インダクター
- ・ノイズ抑制部材



その他

11億円(4%)

(※1) MLCC:積層セラミックコンデンサー

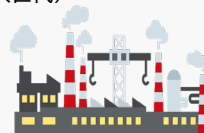
機能性顔料（81億円 31%）

顔料・環境関連材料

- ・着色顔料
（船底、路面、建材、化粧品）
- ・複写機/プリンター
- ・触媒など

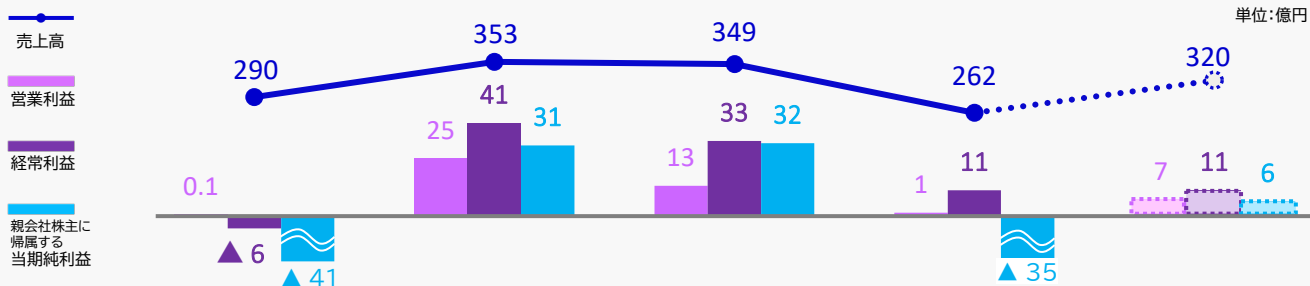


- ・CO₂フリー水素/CNT(※2)製造設備(次世代)
- ・CO₂固体回収材(次世代)



(※2) CNT:カーボンナノチューブ

連結業績推移、2024年度(※) 連結業績予想



年度	2020	2021	2022	2023	2024 予想 (2024年5月15日 開示)
ROE (%)	▲ 42.2	30.3	23.1	▲ 24.1	
自己資本比率 (%)	19.5	24.2	30.5	25.8	
期末株価 (円)	2,164	2,891	2,538	2,119	
PBR (倍)	1.53	1.34	0.92	0.88	
中間配当 (円)	0	0	0	0	0
期末配当 (円)	0	0	0	0	0

【配当について】

当社は、安定的な配当を継続することを最も重視しております。一方で、経営成績・内部留保の充実等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することを基本方針としております。

財務状況の改善に取り組んでおりますが継続的に安定配当を実施するための基盤構築が完了していないことから、配当を見送っており、復配できる体制を整え、安定的に利益還元を行えるよう取り組んでまいります。

(※) 2024年度: 2024年4月1日～2025年3月31日 (注) 2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用

中期経営計画「Vision2026」



微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。

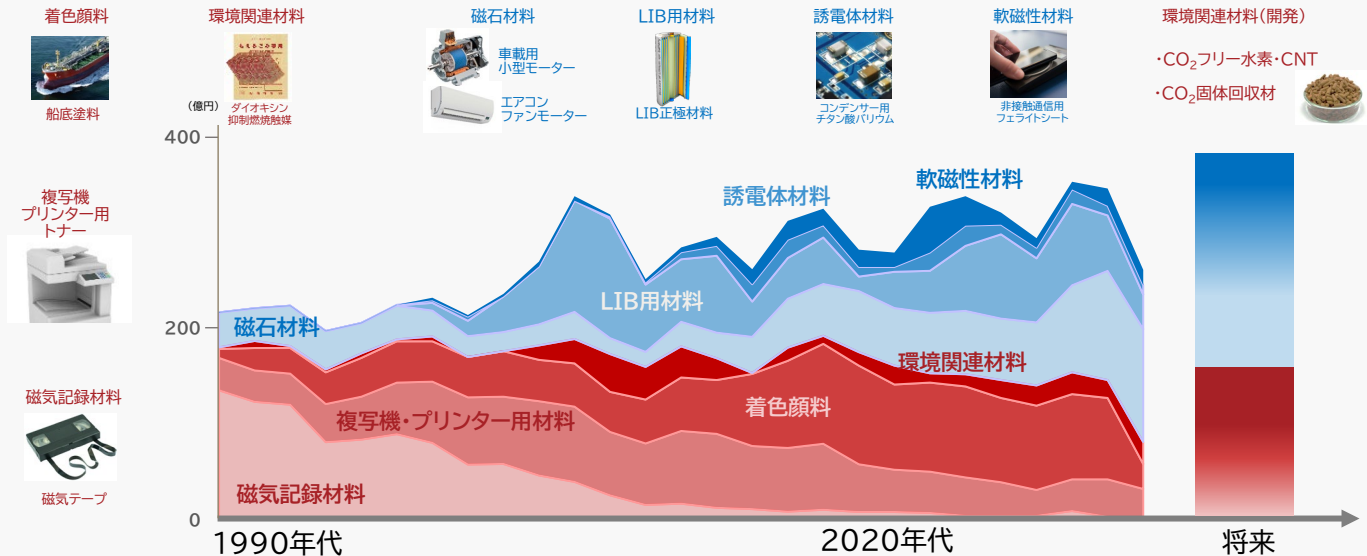
私たち戸田工業グループが向き合っているのは、
素材としての粒子であり、社会であり、人です。

微粒子と人の可能性を信じ、
これからも世界を支える新しい可能性を作り続けていきます。

これまでの事業ポートフォリオマネジメントの取組み（材料別の売上高推移(1990年代～2020年代)）

■ **機能性顔料**：酸化鉄を中心とした材料

■ **電子素材**：酸化鉄以外の無機材料中心



※ エンジニアリング事業除く。2021年度以降 新会計基準で表記

ありたい姿

戸田工業グループは、サステナビリティの考え方を「企業と社会・地球の生々発展」と定義
サステナビリティに基づき中期経営計画を策定し、2030年度のありたい姿を達成していく

サステナビリティの考え方

「企業と社会・地球の生々発展」 → 詳細 P.30

- 1 革新的な微粒子合成技術による未来社会への貢献
- 2 持続可能なサプライチェーンの構築
- 3 より良い企業市民、より良い社会の公器

Vision2023

2023年度 実績

営業利益率	0.4%
ROE	▲24%
自己資本比率	26%
CO ₂ 排出量 (国内・Scope1+2)	25,059t (※)2013年度対比 72%削減相当

Vision2026

2026年度 計画

営業利益率	5%
ROE	11%
自己資本比率	29%
CO ₂ 排出量 (国内・Scope1+2)	26,500t (※)2013年度対比 70%削減相当

ありたい姿

2030年度 目標
(マテリアリティKPI)

営業利益率	8%以上
ROE	10%以上
自己資本比率	40%以上
CO ₂ 排出量 (国内・Scope1+2)	22,000t以下 (※)2013年度対比 75%削減相当

Mission“事業ポートフォリオマネジメントの強化”

→ 詳細 P.15

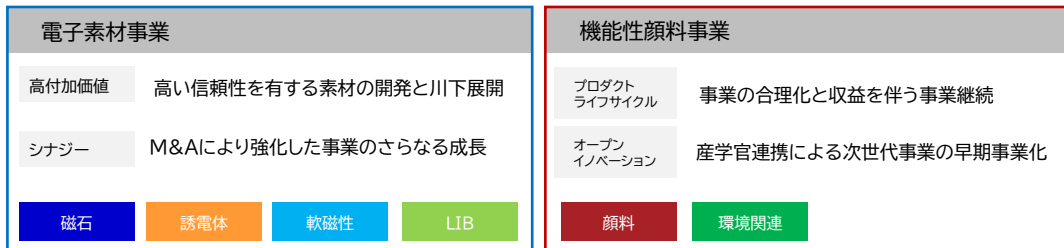
(※) 2013年度CO₂排出量: 約89,000t

中期経営計画「Vision2026」の考え方

2030年度のありたい姿の実現を目指し、事業ポートフォリオマネジメントを強力に進めていく。

Mission : 「事業ポートフォリオマネジメントの強化」 ～ 選択と集中の加速による事業成長 ～

1 事業戦略



2 財務戦略 財務基盤の安定と資本効率を意識した事業運営

KPI: 営業利益率、ROE、自己資本比率、運転資本回転期間

3 人財戦略 主要部門のサクセッションプラン強化、女性およびマイノリティのキャリア開発、DX推進のための人財育成

KPI: 次世代幹部育成、一人当たりの教育費用

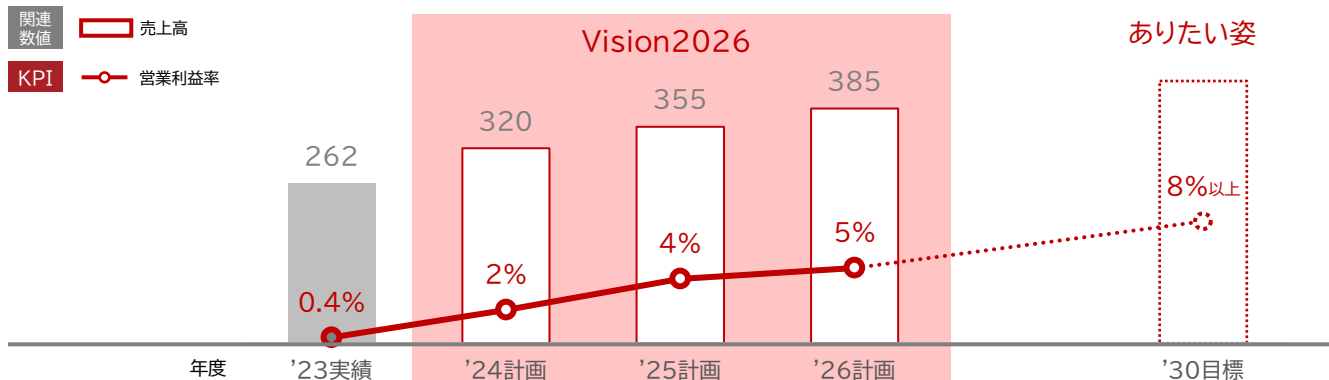
事業ポートフォリオマネジメントの強化



「Vision2026」 事業計画

2030年度のありたい姿の実現に向け、事業ポートフォリオマネジメントの強化を推し進める。

単位:億円



KPI	ROE	▲24%	6%	11%	11%
KPI	自己資本比率	26%	26%	27%	29%
関連数値	営業利益	1	7	15	19
	経常利益	11	11	25	31
	純利益	▲ 35	6	18	22

(※) 「Vision2026」前提条件 為替レート:140円/ドル

Vision2026 Mission

事業ポートフォリオマネジメントの強化「3つの戦略」

～ 選択と集中の加速による事業成長 ～

1. 事業戦略 2. 財務戦略 3. 人財戦略

1. 事業戦略「電子素材事業」

取組み① 高付加価値

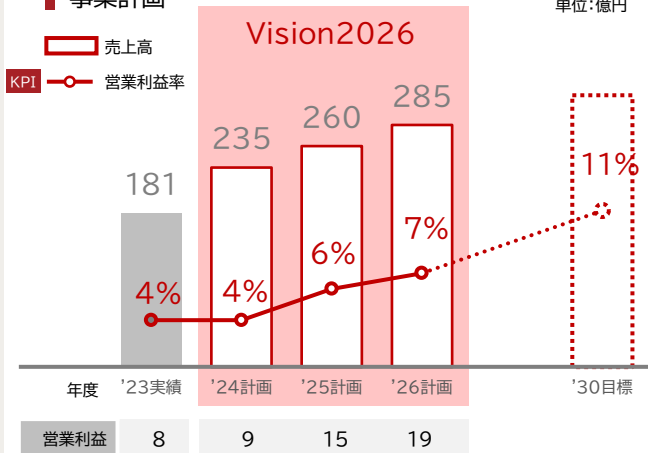
高い信頼性を有する素材の開発と川下展開

取組み② シナジー

M&Aにより強化した事業のさらなる成長

事業計画

単位:億円



各事業の取組み

磁石

自動車の電動化をキャッチアップ。
「希土類系材料」と「成形品ビジネス」を拡大。

誘電体

MLCCの小型化、高容量、信頼性向上を実現。
超高品質「チタン酸バリウム粉体」、「分散体」の提供。

軟磁性

受動部品の小型化に貢献。メタル系軟磁性材料を
素材からコンパウンドまでワンストップで提供。

LIB用材料

ビジネスパートナーとの合併により
グローバルな需要拡大に対応。

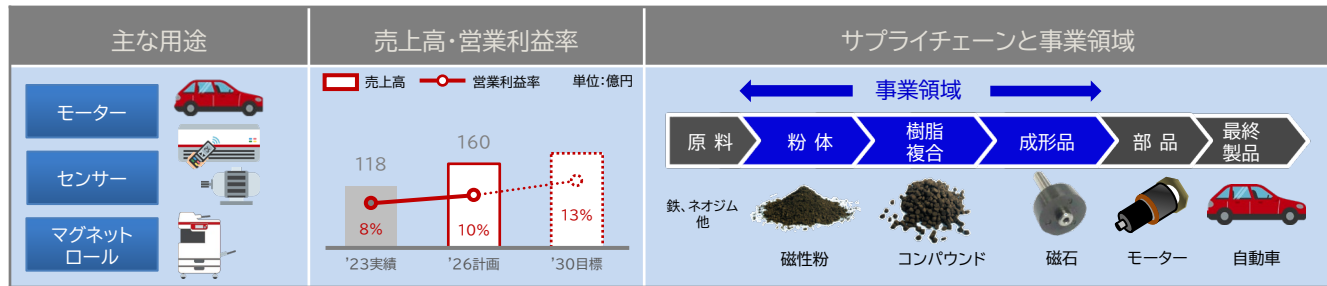
ハイドロタルサイト

ハイドロタルサイト事業の協業解消
合成技術を進化させ新規分野へ展開。

1. 事業戦略「磁石材料」の取組み

磁石

自動車の電動化をキャッチアップ。「希土類系材料」と「成形品ビジネス」を拡大。



機会

- ・自動車の電動化による需要増
(電動ウォーターポンプ:CAGR('22-'30) 12.5% (※1))
熱マネジメント用モーター、各種磁気センサー

戦略

- ・グローバル生産拠点の生産能力増強 (日本、中国、タイ)
- ・成形品ビジネスの拡大 (連結子会社「JP」(※2)とのシナジー成長)
- ・ナノテラス(※3)を活用した東北大学との新素材開発

リスク

- ・地政学リスク
- ・樹脂製品の需要減(脱炭素、リサイクル規制強化)

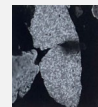
強み

- ・希土類異方性材料の技術、知財(高磁力・高耐食・高耐熱)
- ・複合化技術
- ・高充填コンパウンドの射出成形技術

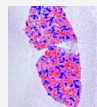
ナノテラスでの取組み(一例)

課題: 高温環境下(自動車等)での希土類系磁石の
構造変化による磁気特性の低下

狙い: 温度変化が物質に与えるメカニズムの解明



従来機器の
測定結果イメージ



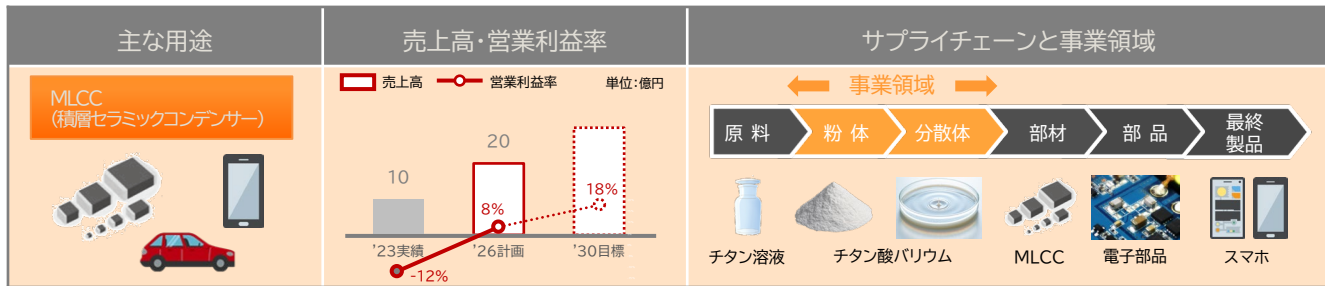
ナノテラスの
測定結果イメージ

(※1) 当社推定 (※2) JP:江門協立磁業高科技有限公司 (※3) ナノテラス:高輝度放射光施設

1. 事業戦略「誘電体材料」の取組み

誘電体

MLCCの小型化、高容量、信頼性向上を実現。高品質「チタン酸バリウム粉体」および「分散体」の提供。



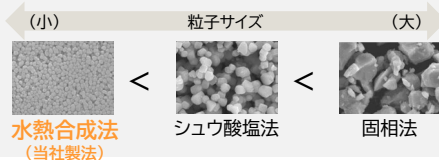
- 機会**
- ・CASE、IoT、5G市場拡大により需要増加
(MLCC:CAGR('24-'29) 5.7% (※))
 - ・MLCCの小型化、高容量に対応した高信頼微粒子ニーズの増加

- リスク**
- ・需要回復の遅れ
 - ・原料の調達不安

- 強み**
- ・150nmサイズ以下の微粒子を製造する水熱合成技術
 - ・高結晶、均一組成の微粒子製造技術

- 戦略**
- ・微粒子に特化した開発・製造
 - ・湿式合成法を活かした分散体での提供

製法の違いによる粒子サイズ

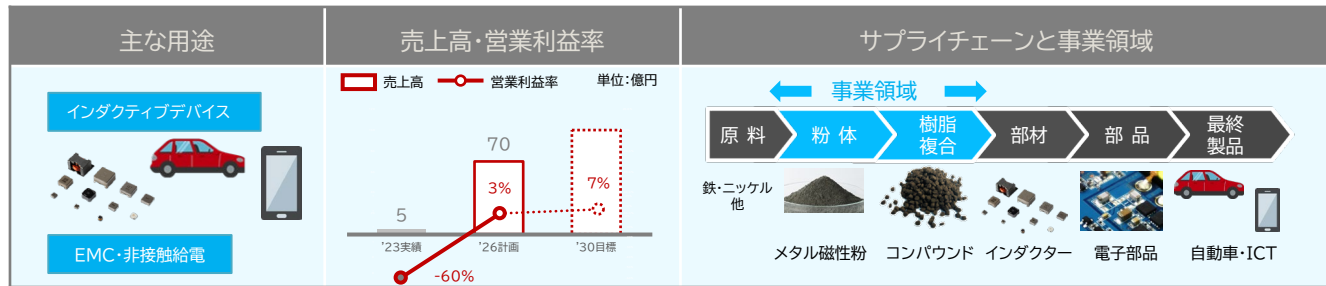


(※)出典:Mordorintelligence公表資料

1. 事業戦略「軟磁性材料」の取組み

軟磁性

受動部品の小型化に貢献。メタル系軟磁性材料を素材からコンパウンドまでワンストップで提供。



機会

- ・自動車の電動化により需要増加
(インダクター: CAGR('23-'32) 6.56%(※))
- ・インダクターの小型化、大電流化ニーズの増加

リスク

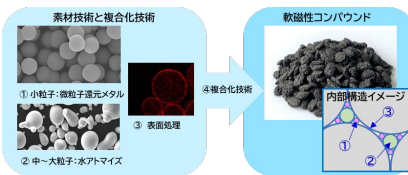
- ・需要回復の遅れ

強み

- ・素材技術(還元、水アトマイズ)
- ・表面処理、複合化技術

戦略

- ・メタル系軟磁性材料のワンストップ提供
- ・「戸田イスCORPORATION」との連結事業推進



戸田イスCORPORATION 概要

- ・軟磁性部材(インダクター用材料、非接触給電部材等)を製造



メタル磁性粉



非接触給電部材

(※)出典:PRECEDENCE RESEARCH公表資料

ビジネスパートナーとの合併によりグローバルな需要拡大に対応。



■ 前駆体(戸田アドバンストマテリアルズInc.)

- ・2007年カナダにおいて設立。以来、安定稼働、安定供給を継続
- ・既存製品は、プロダクトライフサイクルに伴い終息見込み
- ・本計画期間において次期テーマ模索

■ 正極材料(BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社)

- ・電気自動車の需要応えるため、ハイ・ニッケル系正極材料の生産能力を引き上げ(6万トン/年)
- ・2024年、秋 完成予定
- ・本計画期間中において販路拡大、供給体制の構築を実現

■ リサイクル事業

- ・リチウムなどの回収技術を確立

■ パートナーとの他の取組み

- ・株式会社セントラル・バッテリー・マテリアルズ(前駆体): 安定供給を通じて、市場での価値を高めていく
- ・美戸先進材料股份有限公司(原料): 電池用のみならず電子部品用への販路拡大を推進

1. 事業戦略「機能性顔料事業」

取組み①
プロダクト
ライフサイクル

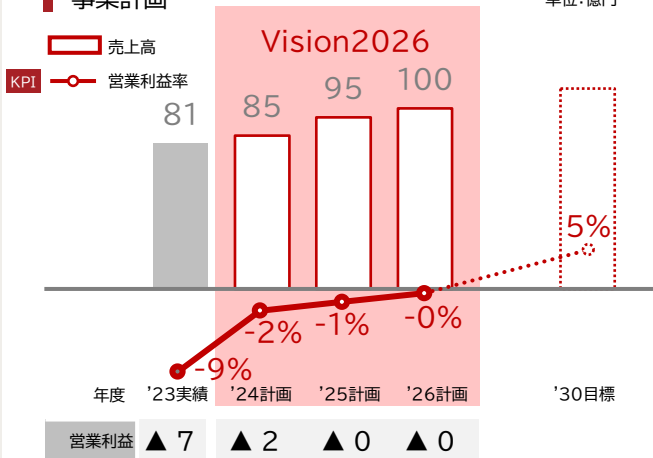
事業の合理化と収益を伴う事業継続

取組み②
オープン
イノベーション

産学官連携による次世代事業の早期事業化

事業計画

単位:億円



各事業の取組み

顔料

「事業の合理化と収益を伴う事業継続」
精製技術を深化させ、製造プロセスの効率化

環境関連
材料
(開発)

「産学官連携による次世代事業の早期事業化」
環境負荷低減に貢献する材料・システムの早期
実用化のため、オープンイノベーション型で行う

1. 事業戦略「機能性顔料事業」の取り組み

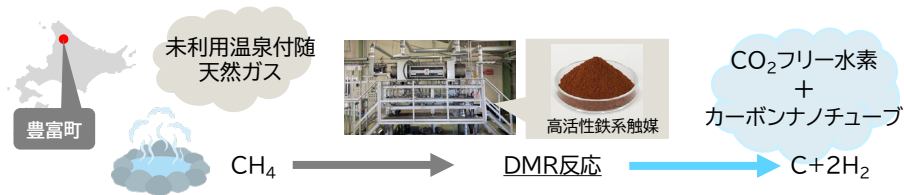
機能性顔料事業は、事業の再生、転換を図っていく。

機能性顔料				
着色顔料、トナー、環境関連材料				環境関連材料（開発）
用途	・塗料 ・複写機/プリンター ・記録材 ・触媒 ・ブレーキ材			・CO₂フリーの高濃度水素・CNT製造 ・CO₂分離回収
業績		'23実績	'26計画	・2030年度目標 営業利益 1億円、営業利益率10%（売上高10億円）
	売上高	81億円	100億円	
	営業利益率	▲9%	▲0%	4%
機会	・地産地消 ・微粒化ニーズ			・環境規制の強化、炭素税の導入 ・CO₂分離回収技術への期待
リスク	・競争激化 ・ペーパーレス化			・環境対策規制の導入遅れ ・環境規制水準の緩和
強み	・鉄含有廃棄物を原料として転用する技術 ・湿式合成技術（微粒子、高純度）			・CO₂フリー水素製造技術 ・酸化鉄に関する知見・ノウハウ、製造設備
戦略	・コスト構造の強化 ・新規銘柄の国内外への拡販			・CO₂フリー水素サプライチェーンの構築 ・革新的CO₂分離回収技術の開発

1. 事業戦略「環境関連材料(開発)」の取組み

未利用天然ガスを活用した地域CO₂フリー水素サプライチェーンの構築

豊富町の未利用温泉付随天然ガスを有効活用し、DMR 法により、安価で高純度なカーボンニュートラル水素(99.99%以上)を作り出し、地域 CO₂フリー水素サプライチェーンを構築する。



Vision2026

2024年 2025年 2026年 2027年 2028年

NEDO事業

工場建設

実証
試験

サプライチェーン構築

量産・販売開始(予定)

Na-Fe系酸化物による革新的CO₂分離回収技術の開発

工場のボイラー施設から排出される燃焼排ガス中に含まれるCO₂を常温で吸収し、100℃程度の加熱で分離回収する固体回収材の開発を推進する。



Vision2026

2024年 2025年 2026年 2027年 2028年

グリーンイノベーション事業

大阪万博出展

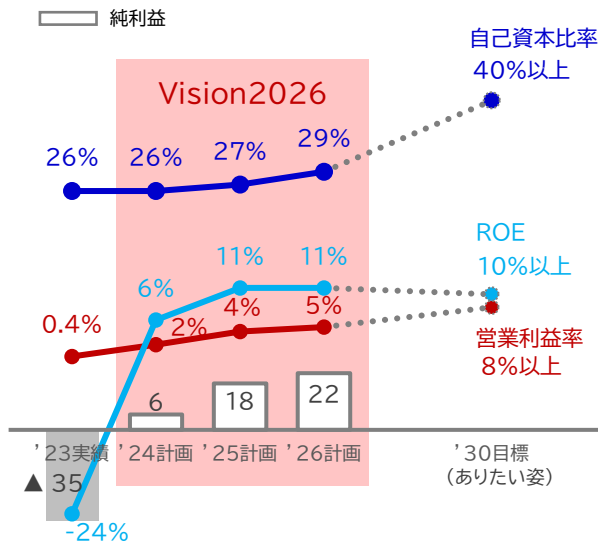
実証
試験

工場建設

量産・販売開始
(予定)

2. 財務戦略

当社グループは、営業利益率、ROE、自己資本比率、運転資本回転期間を経営目標数値として定め、財務基盤の安定と資本効率を意識した事業運営に努める。



営業利益率(%)

事業ポートフォリオマネジメントの強化を推進し、営業利益率を改善する。電子素材事業は、素材の開発と川下展開、M&A事業の更なる成長など新しい高付加価値事業による利益創出を図る。機能性顔料事業においては、合理化と収益を伴う事業継続、次世代事業の早期事業化による利益貢献を目指す。

ROE(%)

営業利益率の改善と共に当期純利益を改善する。成長事業を中心とした積極的な投資により川下展開など事業拡大を推進、持分法適用関連会社への支援と合理化により利益向上に努める。またポートフォリオマネジメントを強化することで資本効率の改善を図っていく。

自己資本比率(%)

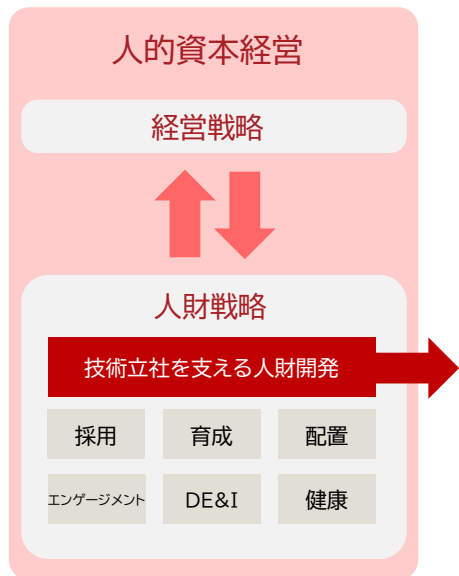
営業利益率、当期純利益の改善を通じて自己資本の拡大を推進。積極的な成長投資の段階においても運転資本の効率化を行うことで、債務の拡大を抑制し自己資本の改善を推進する。

運転資本回転期間(月)

持続的・安定的な成長を実現するための筋肉質な財務体質の構築を目指し、運転資本の効率化に努める。運転資本の効率化で得られた資本を成長投資に充て負債を抑え自己資本比率を改善する。運転資本の効率化は投下資本の最適化につながり資本効率の向上、リターンの最大化につなげていく。

3. 人財戦略 技術立社を支える人財開発 ～発展のカギは人！～

当社グループの発展のカギは、人。社員が成長し、力を発揮できるような体制を整えていく。



■ 主要部門のサクセッションプラン強化

- ・執行役員によって構成される人財育成会議で経営戦略を人財戦略と連動
- ・経営や事業の中枢を担う後継者候補の選定、育成計画を策定

■ 女性およびマイノリティのキャリア開発

- ・外部教育機関の女性リーダーシップ研修を活用し、女性管理職の育成を促進
- ・キャリアカウンセリングにも対応できる外部相談窓口を整備
- ・時短制度の適用範囲の拡大

■ DXの推進を加速する人財育成

- ・DXプロジェクトにより、DX導入環境の整備
- ・外部研修等を活用し、コアメンバーの力量向上
- ・生成AIの社内利用

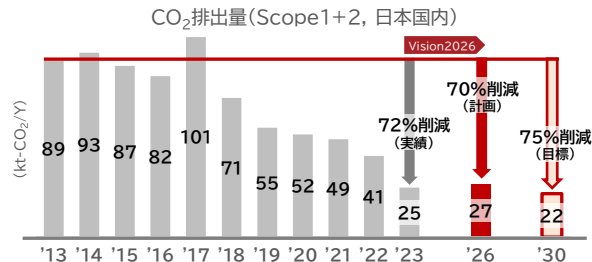
Vision2026

ESGの取組み

ESGの取組み

E 環境

- ・CO₂排出量の第三者認証取得(国内)
- ・海外子会社のGHG排出量算出(Scope1+2)
- ・TCFD情報開示充実化
- ・TNFD検討開始



S 社会

- ・組織の多様性を広げる採用
- ・人権尊重の取組みの推進(人権デューデリジェンス)
- ・健康的で働きやすい就業環境の整備
- ・キャリアオーナーシップ^(※)、個性、特性、志向を踏まえた育成施策の推進

(※)自身のキャリアについてどうありたいか主体的に考え行動していく(= キャリア自律)

G 統治

- ・取締役会の透明性・実効性の向上
- ・コンプライアンスの強化
- ・情報セキュリティ・リテラシーの強化



私たちは、結びつき、力を合わせ、
未来への希望となる新しい価値の創造に挑みつづける。
微粒子と、人の可能性を信じて。

未来を支える粒子になる。

本資料のうち、業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基き算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

また事業セグメントを構成する材料別の売上高は任意で公表しているものであり、監査を受けておりませんので参考値とご承知おきください。

Vision2026

参考資料

■ 戸田工業グループは、サステナビリティを「企業と社会・地球の生々発展」と定義。

「生々発展」とは当社グループの経営理念で用いている言葉。
「絶えず活動しながら発展しつづける」という意味。

企業として生々発展するのはもちろんのこと、
当社の技術と活動が人間社会と地球環境の持続可能な発展に寄与することが重要であると認識。

経営理念を追求すべく、3つの価値を大事にまいります。

1 革新的な微粒子合成技術による未来社会への貢献

イノベーション

2 持続可能なサプライチェーンの構築

サステナビリティ

3 より良い企業市民、より良い社会の公器

コンプライアンス

戸田工業グループ マテリアリティ (制定日:2023年11月30日)

経営方針 (ありたい姿)	マテリアリティ	社会にもたらされる 価値	実現するための取組み	指標	現状 (2022年度)	目標	達成年度	
設立100年を超えても発展し続け、社会に貢献できる「もの作り企業」としての経営基盤を確立します。 Keyword 未来の想像と創造	Only1技術を磨き、付加価値の高い製品とソリューションを提供し続けます。	革新的な微粒子合成技術による未来社会への貢献	オープンイノベーションの推進	企業・大学との協働テーマ件数	45件/年	50件/年以上	2025	
			環境に貢献する新製品・技術の創出	環境配慮型・調和型製品の開発比率	38%	70%以上	2030	
			知財戦略の強化	出願件数	20件/年	50件/年以上	2030	
			新製法への転換	事業化件数	—	3件以上	2030	
				インフラ・設備強化	インフラ・設備強化 投資額	4億円	45億円	2026
				サーキュエコノミー	電池材料リサイクルの事業化	—	事業化	2030
			自社の強みを活かすブランディング	ニュースリリース件数(累積)	3件	16件以上	2030	
				限界利益率(連結)	37.8%	50%以上	—	
				グローバルな市場開拓	海外売上高比率(連結)	59.7%	70%以上	2030
			製造・開発・販売の迅速な連携	—	—	—		
	グローバルで必要不可欠な存在となり、グループの企業価値を向上させます。	安定供給	持続可能なサプライチェーンの構築	品質不良ゼロの追求	異常発生件数	28件/年	10件/年以下	2030
				重大災害ゼロの追求	労働災害度数率	1.39	1.20%以下	2030
				安定調達	優良供給者比率	74%	85%以上	2030
				カーボンニュートラルの推進	GHG排出量(国内、Scope1,2)	41,067t/年	22,000t/年以下	2030
					エネルギー原単位削減率(国内、2013年基準)	18%	17%以上	2030
					再生可能エネルギー使用率(国内)	0%	17%以上	2030
					資源の転用・有効活用	産業廃棄物削減率(国内、2013年基準)	19%	25%以上
				粗原料・副生成物の原料への転用		0件	3件以上	2030
				事業ポートフォリオの最適化	ROEの安定化(連結)	23.1%	10%以上	—
					C/Fの改善	営業利益率(連結)	3.9%	8%以上
	自己資本比率(連結)	30.5%	40%以上		2030			
	従業員と家族の幸福を求め、ステークホルダーから常に信頼される存在となります。	DE&I	より良い企業市民、より良い社会の公器	人の可能性を引き出す職場づくり	女性従業員比率	17.1%	25%以上	2030
					管理職に占める女性比率	2.8%	10%以上	2030
					男性従業員の育児休業・育児目的休暇 取得率	92%	95%以上	2030
					従業員エンゲージメント向上	—	2023年計測開始	—
		人材育成		技術立社を支える人材開発	一人当たりの教育費用(連結、2022年基準)	19,800円/人	30,000円/人	2030
					次世代幹部候補選抜研修 受講者数	—	6名以上/年	—
ガバナンス		取締役会の透明性・実効性の向上		継続的な実効性評価による分析・機能向上	—	—	—	
				コンプライアンスの強化	重大な法令違反件数	0件	違反ゼロ	—
情報管理		グループ情報セキュリティの強化		24hr以内のインシデント把握・対応範囲の拡大	日本国内	連結対象子会社	2030	
				グループ情報リテラシーの向上	ユーザ部門主導によるデジタル化件数(累積)	17件	250件	2030